



12 番
中島新吾議員
(日本共産党)

公約実現について

市長は公約実現に向けて、どう取り組むのか。その財源を含めて基本的な考え方を問う。とりわけ、子育て支援の充実、さしせまった重要な事項であり、その公約実現に向けての取り組みを問う。

◆市長

子育て支援対策を充実させることで、子育て世代の下呂市からの流出を防ぎ、他地域からの移住定住へとつなげていけるような取り組みを、総合的な視点から充実させていきたいと思えます。

地域医療をしっかりと守るために

医療は市民の生命・健康とくらしを守り、「持続可能な地域」のためになくてはならないもの。地域医療の要として市立金山病院の役割は大きいものがあるが、県は地域医療構想を策定中であり、そのもとで市は地域医療の現状をどうとらえ、これからの在り方をどう考えているのか考えを問う。

◆金山病院事務局長

金山病院の医療提供体制について、1つ目の適正な役割分担は、

「急性期医療、回復期医療」を担いたいと考えています。2つ目の病床規模の適正化については、病床利用率は一般病床、療養病床とも70%を上回っており、今後とも病床利用率の向上に努め、現状の病床を維持する方向です。3つ目の経営基盤の効率化については、できる限り経営努力を行うことを大前提とし、その上で、経営に関する連携について検討することが望ましいと考えています。

平和と核兵器廃絶、原発再稼働反対の世論を大きく

国連総会は、核兵器禁止条約の締結交渉を来年開始する決議案を圧倒的多数の賛成で採択した。市長は平和と核兵器廃絶についてどう考えているのか。また、全国で、原発再稼働反対の世論が広がっている。こうした世論にこたえるべきではないか。

◆市長

下呂市は、平成24年10月1日に平和首長会議に加盟しており、また、加盟都市の一員として、核兵器廃絶を目的とした「原爆被害の実態等に関するポスター展」や「核兵器禁止条約締結を各国政府等に求める市民署名活動」を行っています。



4 番
今井政良議員

市長の公約実現に向けた取り組みと考えるについて

①ふるさと納税を活用した女性の働き方改革推進事業について、1900万円の予算をどのように活用されるのか具体的な説明を。

◆経営管理部長

1000万円は、下呂市へふるさと納税を効果的にアピールする取り組みに活用します。700万円は、下呂市の魅力発信事業として、女性の視点で下呂市の魅力発信サイトを構築します。200万円は女性の働き方改革推進事業として、市内企業・事業所へのアンケート実施、女性の働き方改革セミナー開催、そのほか推進主体形成などを行います。

②子育て応援プレミアム商品券の発売状況について。

◆観光商工部長

販売件数は、萩原318件、小坂74件、下呂270件、金山142件、馬瀬27件合計831件となりました。対象世帯は2193世帯で割合は37・9%です。

③移住・定住していただくための空家活用及び宅地確保について。

◆経営管理部長

10月1日に岐阜県宅地建物取引協会と「下呂市空き家等紹介制度の実施に関する協定書」を締結し、登録希望のありました物件の調査を実施しています。1月にはホームページへアップしたいと考えています。

◆農林部長

農振地に指定されている農地の中で、農地として維持するより宅地で活用したほうが良い場合もあらためるので、地域の実情に鑑みながら農振区域の見直しも今後必要かと考えます。

不登校児童、生徒の現状と対応策について

人数とその要因、今後の対応について

◆教育長

11月末現在で30日以上の不登校児童生徒は14人です。考えられる要因として最も多いのが「不安などの情緒的混乱」、次に「学校生活の問題に起因」、「家庭生活の問題に起因」などさまざまです。対策として、学校では一人一人に合わせた対応や指導に努めています。「不登校は問題行動ではない」という認識を持つことが大切です。



6 番
各務吉則議員

御嶽山熔岩流の日本ジオパーク認定について

観光、産業、防災、教育など、地域振興を目的とした御嶽山熔岩流ジオパークの日本ジオパーク認定申請を市で行えないか。

◆小坂振興事務所長

「世界ジオパーク」は平成27年から、ユネスコの正式事業となりました。ジオパークは4年ごとに見直し（審査）があり保護保全と共に教育研究、地域振興が目的となっています。日本ジオパークの認定を受けるには、「ジオパークネットワーク」に加盟し、認定に関する情報等を受けながら準備し、最短期でも2年間の準備期間が必要とのこと。また、認定申請は自治体が行うことが必要で、そのために職員2人〜4人を配置し専門的に取り組む必要があります。特に地質学の科学的な根拠が必要であることから大学との地域連携を活用するなどして専門家の研究や論文が必要となります。こうした人員や費用の準備ができれば、「飛騨御嶽山溶岩流ジオパーク」の認定申請は可能であると考

えていきます。

◆森林鉄道について

国土交通省北陸地方整備局立山砂防事務所所有の動く機関車を譲り受けたいと地域の団体から要望があるが、国土交通省の譲渡は市が窓口でないと受け付けないとのこと。観光振興に関係あることから市が譲渡手続きできないか。

◆小坂振興事務所長

ひめしやがの湯の駐車場で100mを動態展示し、将来はひめしやがの湯から厳立公園まで走らせたいとの思いをもつ「小坂森林鉄道研究会」の方々の要望により、市長判断で小坂振興事務所において譲渡に必要な手続きを進めて行きます。譲渡を希望するのは5トンのディーゼル機関車1台ですが、他の市町村からも要望が出されているようですので、順番待ちの状況です。



ひめしやがの湯に展示中の機関車



1 番
尾里集務議員

小・中学校のいじめ問題について

①近頃、子どものいじめをよくテレビや新聞で報道しているが、下呂市ではその実態はあるのか。

◆教育長

昨年度のいじめ認知件数は、小学校20件、中学校14件の合わせて34件でした。内容は嫌がらせがもっとも多く、続いてきつい言葉や暴言、仲間外れなどがあります。②いじめがあった場合どのように対応されているのか。

◆教育長

早期対応と実態把握に努めます。生徒指導主事を中心にしてケース会議を行い、職員で今後の方向と対策を早急に決定し、全職員の共通理解のもとに事情を聴くなどの組織的対応をしていきます。

③下呂市において不登校児童などのケアはしっかりとなされているのか。

◆教育長

全職員が一丸となって子どものケアに努めることを第一としています。また家庭や地域との連携を

密にして、子どもが登校しやすい環境を整えています。

◆ドローンの使用規制について

ドローンは、災害時に人が立ち入りできない場所を撮影したり、一般の家庭などを空から撮影も可能だが、下呂市はドローンの立ち入り規制などの考えはあるのか。

◆総務部長

災害時など必要な時は、十分機能を発揮できるものだと思います。法律などの規制はありますが、色々な方向から活用について検討しなければいけないと考えています。

◆独居高齢者について

一人暮らしの高齢者が亡くなるなどニュースがよく耳にする。高齢化が進んでいる下呂市において、独居高齢者への対応はどのようにされているのか。

◆福祉部長

各地域では民生委員児童委員さんにより、訪問見守りなどを実施していただいています。また高齢者等見守りネットワーク事業を開始し、市内の11事業者に通常業務の中でゆるやかな見守りを行っていただくことにより、見守りの目を数多くしていくことを目的に、提携を結んだところであります。



7 番
宮川 茂 治 議員
(日本共産党)

バスの本数増加について

県立下呂温泉病院行きのバスの本数を増やしてほしいと、要望が多くきているが、増便を検討できないか。また乗政の三ツ石地区に、週に1便でも巡回するバスがほしいと要望がある。実現はできないか。

◆経営管理部長

現在下呂温泉病院と下呂駅を結ぶバスを7時台から9時台までは1時間に2本の間隔で、10時台から17時台までは1時間に1本間隔で運行しています。またコミュニティバスの上原線2便、中原線2便、川西北線1便、川西南線1便の計7便は、下呂駅前を経由して下呂温泉病院まで直通で行けるように運行しております。下呂駅で乗り換えが必要となる件については、引き続き濃飛バスと協議してまいります。乗政三ツ石地区の巡回バスの件は、濃飛バスの営業路線区域であることから、濃飛バスへ要望していきたいと思えます。

益田川を渡る幸田と湯之島を結ぶ橋について

地域の人たちは災害などの取り組みやその対策に対して、ぜひ必要であるとの意見や要望が多いことから、新しい橋の取り組みを強化してほしいがどう考えているか。

◆建設部長

下呂温泉の中心市街地の活性化や、自然災害に備えた安心安全のため、整備効果については十分認識しています。しかし、厳しい財政状況の中、巨額な事業費が予想される橋梁の新設は、現段階では厳しいと言わざるを得ません。

ごみの最終処分場について

ごみの最終処分場は上原地区を候補地として話が進められているが、地域の現状はどうか。地域住民の理解は得られたのか。

◆環境部長

上原地区区長会では「上原区検討委員会」を設立され、区長会に諮りながら協議を進めておられます。また、区長会長より「お知らせ」と言われたりで、現在までの経緯について区民の皆さまに各戸配付され周知されました。今後は、この検討委員会を中心として、建設に向けて具体的な協議を進めて行きたいと考えています。



10 番
一木 良一 議員

小坂町大島谷橋梁整備計画について

平成29年度に向けて具体的な予算執行を。

◆建設部長

大島谷の橋梁整備については、第2大島踏切の拡幅工事が完了した後、継続して事業に着手したいと考えていますので、平成29年度、社会資本整備総合交付金事業を活用して、道路・橋梁の測量設計業務に着手できるように、国に對し要望しています。

有害鳥獣処理施設整備について

①今後予想される有害鳥獣の捕獲数と被害額。

◆農林部長

捕獲頭数は平成25年度2088頭、平成26年度3761頭、平成27年度2242頭です。被害額の推移は、平成25年度3900万円、平成26年度3310万円、平成27年度1450万円です。今後は、柵の設置効果と個体数の捕獲調整で、農作物の被害額は減少すると予想されます。実施隊員の捕獲活動や冬場の天候、木の実や樹木の生育状況、いろいろな条件で捕獲

頭数を見込むことは困難ですが、個体数が減っていないことは確かです。

②処理方法の進捗は。

◆農林部長

捕獲された方の処理の負担を軽減することに重きを置き、皆様が納得できる方法を検討しております。処理方法の事業費、処理技術の検証を見極め、総合的に判断し、猟友会の皆様のご意見を頂戴しながら処理体制を整えますのでご理解をお願いいたします。

下呂温泉合掌村の運営について

市合併以降の経営状況は。

◆観光商工部長

経営状況は合併以来、経常損失いわゆる赤字が続く厳しい経営環境にありましたが、昨年度は117万円の経常利益を計上したところです。入場者数は平成19年までは20万人を維持していましたが、平成22年度に15万6千人にまで落ち込みました。平成23年度から26年度までは16万人代で維持し、平成27年度には2万人増の18万5千人にまで回復しています。本年度も4月から11月末までの前年同期間比6.8%増の入場者数と好調な推移となっています。